

特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等 デイサービス支援等事業

補助対象経費の算出方法等
(令和2年3月サービス提供分)

I 補助対象となる費用

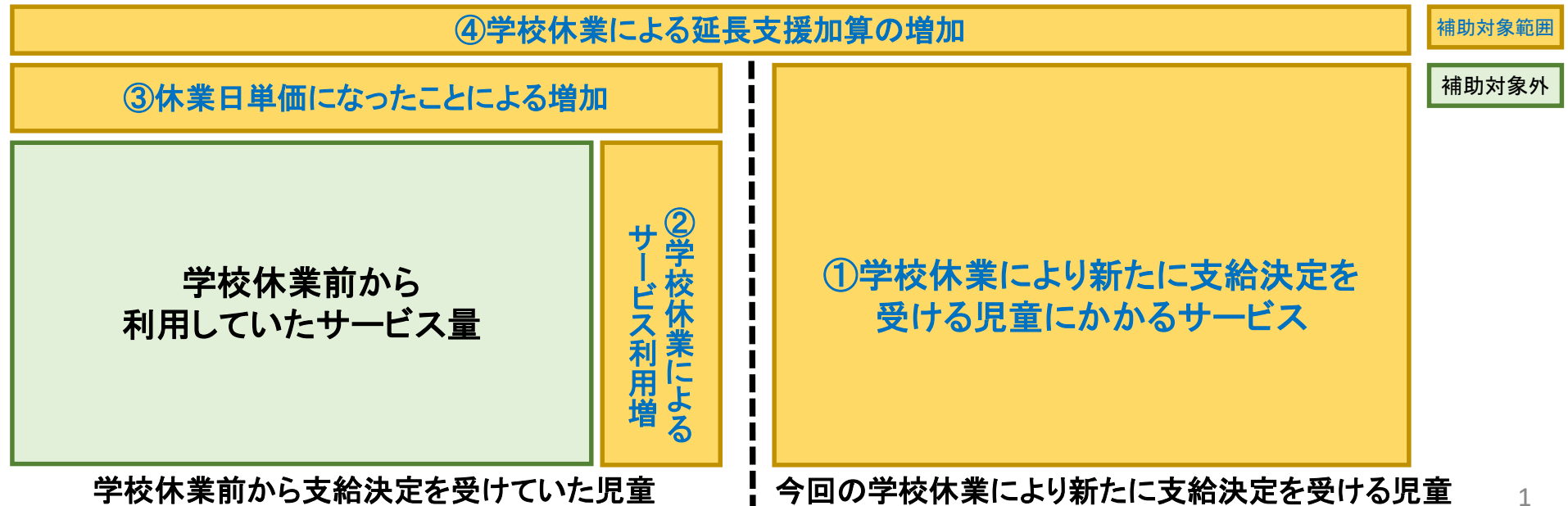
特別支援学校等の一斉臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用の増が見込まれることから、**追加的に生じたサービス分に係る利用者負担及び地方負担に係る部分について国費により補助**する。

【対象となる経費】

- ①令和2年3月の学校休業に伴い新たに支給決定を受けた児童のサービス利用に係る報酬
- ②令和2年3月の学校休業前から支給決定を受けていた児童について、学校休業によりサービス利用の増が生じ増加した報酬
- ③令和2年3月の学校休業前から利用していたサービスについて、報酬単価が平日単価から休業日単価に切り替わることにより増加した報酬
- ④事業所が長時間の開業を行い、早朝開所による延長支援加算を算定したことにより増加した報酬

※ 3月サービス提供分は、4月以降に実施される代替的支援についての利用者負担額の補助事業は**対象外**であることに留意。

※ 本補助事業は、利用者負担及び地方負担に係る追加費用の補助事業であり、事業所の総請求額は変更ない点に留意。



Ⅱ 補助申請額等の計算方法－①

補助対象経費の計算方法 ※単位数で計算。

●新たな支給決定を受けた利用者

(基本報酬＋各種加算) × 利用日数(通所支援) × 処遇改善加算 × 地域区分

●元々利用していた利用者

(1)学校休業による通所利用日数の増加に伴う負担増

(基本報酬＋各種加算) × (3月の通所利用日数－2月の利用日数)
× 処遇改善加算 × 地域区分

(2)休業日単価になったことによる負担増

利用日数(通所支援＋代替的支援) × (休業日単価－授業終了後単価)
× 処遇改善加算 × 地域区分

(3)学校休業による延長支援(営業時間前の支援)による負担増

延長支援加算の単位数(延長支援した時間に応じた単位) × 延長支援した日数
× 処遇改善加算 × 地域区分

※1 延長支援加算の算定にあたっては、前提として、営業時間が8時間以上あり、かつ、個別支援計画に延長支援の必要な理由の記載が必要。

※2 営業時間を超えた時間の支援である必要あり。サービス提供時間を超えた時間の支援ではない点に留意。

本来は、上記各項目における負担増額分をそれぞれ算出する必要があるが、厳密な計算は困難であるため、次頁の簡便な方法にて算出する。

臨時休校に伴うかかりまし分の厳密な計算が困難な場合の簡便な計算方法

事業所は、通常通り国保連に報酬請求するとともに、障害児^(注1)1人ずつについて、2月と3月^(注2)の放課後等デイサービスの報酬の差(2,000円)を求め、それをかかりまし分として区市町村に報告する。

(注1) 3月2日から春休みの前日までの間に利用実績のあるものに限る。また、明らかに臨時休業に因って報酬が増えたわけではない児童は除くこと。

(注2) 注1に該当する補助対象児童について、補助対象期間に限らず3月いっぱい(31日間)の報酬と2月(29日間)の報酬を単純比較している。

2,000円が臨時休業に伴うかかりまし分

児童A
2月報酬
(8,000円)

児童A
3月報酬
(10,000円)

区市町村は、①と②の合計(1,100円)を都経由で国に請求

①「かかりまし分」(2,000円)から「かかりまし分に係る保護者負担免除額」(200円)を引いた額の1/2(900円)

②「かかりまし分に係る保護者負担免除額」(200円)

事業所は、障害児1人ずつについて、2月と3月の自己負担額を通常通り計算し、その差額を「かかりまし分の保護者負担免除額」として、既に請求している場合は、保護者に返還するとともに、区市町村に過誤申立と再請求をする。

自己負担800円

自己負担1,000円



200円(=1,000円－800円)が「かかりまし分に係る保護者負担免除額」

Ⅱ 補助申請額等の計算方法－③

《請求方法》

- 都内の利用者については、各区市町村への直接払いの方法は取らず、一律に国保連請求での申請とする。
- 3月サービス提供分については、既に国保連請求及び支払いは実施済みであるため、対象となる利用者については、事業所からの過誤申立及び再請求を行う。

《対象となる利用者の抽出》

(A)新たに支給決定を受けた利用者と(B)学校の臨時休業以前から支給決定を受けていた利用者を切り分けた上で、対象者となる利用者を抽出。

(A)新たに支給決定を受けた利用者

- ① 利用者負担額が0円ではない場合、利用者負担額分が補助対象。

(臨時休業に伴う新たな支給決定を受けた場合は、全額補助対象となるため、利用者負担も発生しない。)

(B)学校の臨時休業以前から支給決定を受けていた利用者

- ① 2月の利用者負担額と3月の利用者負担額を比較して、3月の金額の方が大きい場合、差額分が補助対象。

(利用者負担額に変動がなければ、再請求の必要はなく、利用者負担額が減額になる場合のみ、過誤申立と再請求を行う。)

- ② 2月の利用者負担額と3月の利用者負担額を比較して、2月の金額の方が大きい場合(2月の利用日数の方が多い場合など)、休業日単価と授業終了後単価の差額が補助対象。

(A) 新たに支給決定を受けた利用者

- 障害児通所給付費・入所給付費等明細書の請求額集計欄の利用者負担上限月額①に「0円」、利用者負担額②に「1割相当額」を記載し、上限月額調整と決定利用者負担額に「0円」を記載する。

なお、上限管理がある場合は、上限額管理事業所は管理結果「1」、管理結果額「0円」を記入し、その他の事業所は管理結果「3」、管理結果額「0円」を記入する。

(B) 学校の臨時休業以前から支給決定を受けていた利用者

- ① 2月の利用者負担額と3月の利用者負担額を比較して、3月の金額の方が大きい場合

障害児通所給付費・入所給付費等明細書の利用者負担上限月額①に2月の利用者負担額、請求額集計欄の利用者負担額②に1割相当額、上限月額調整と決定利用者負担額を2月の利用者負担額を記載する。

なお、上限管理がある場合は、上記の記載に加え、管理結果、管理結果額の記載について、下記のとおり対応する。

1. 上限額管理事業者

- 各事業者から連絡された2月の利用者負担額より3月分の利用者負担額が大きい場合で、再請求の対象となる利用者に関して、上限額管理を行った上で、上限管理を行わない事業者に連絡する。

上限額管理事業所は管理結果「1」、管理結果額「2月の利用者負担額」を記入する。

2. 上限管理を行わない事業者

- 上限額管理事業者から再請求の対象となる利用者について連絡を受けたら、管理結果「3」、管理結果額「2月の利用者負担額」を記入する。

② 2月の利用者負担額と3月の利用者負担額を比較して、2月の金額の方が大きい場合

障害児通所給付費・入所給付費等明細書の利用者負担上限月額①に授業終了後単価額(※)、請求額集計欄の利用者負担額②に1割相当額、上限月額調整と決定利用者負担額を授業終了後単価額を記載する。

《授業終了後単価額の算出方法》

●学校休業日単価で算定した利用日数を授業終了後単価に置き換えて算出する。

{ (授業終了後単価 + 各種届出加算) × 当該月の利用日数 + 各種実績加算 }
× 処遇改善加算 × 地域区分 × 1割 = 授業終了後単価額

実績加算で算定している項目(欠席時対応加算、家庭連携加算等)がある場合は、各種実績加算に計上して算出すること。

ただし、3月に実施した代替的支援については、各種加算は含まないため、直接支援した日と代替的支援で日数を分けて算出すること。

1. 上限額管理事業者

○ 各事業所の授業終了後単価額での上限額管理を行った上で、上限管理を行わない事業者に連絡する。

上限額管理事業所は管理結果「1」、管理結果額「授業終了後単価額」を記入する。

2. 上限管理を行わない事業者

○ 上限額管理事業者から再請求の対象となる利用者について連絡を受けたら、管理結果「3」、管理結果額「授業終了後単価額」を記入する。